

令和 4 年 8 月 8 日現在

機関番号：99999

研究種目：奨励研究

研究期間：2021～2021

課題番号：21H03994

研究課題名 応用行動分析に基づく知的障害特別支援学級向け国語指導法の開発に関する研究

研究代表者

河村 優詞 (Kawamura, Masashi)

町田市立本町田小学校・小学校教諭

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 320,000円

研究成果の概要：特別支援学級向け指導法を開発する上で、土台となるデータを収集することを目的とした。アセスメントツールを収集し、行動分析学に基づく介入との関連を検討した。標準化された知能検査および学力テスト類、行動分析系のパッケージ、視知覚発達検査、言語・文法に関する発達検査を収集した。これらの中から児童実態や教師へのヒアリングに基づき使用ツールを選定した。各種介入により、種々の検査指標に改善が見られた。また、標準化知能検査による個体内差の検出が困難なケースであっても、行動分析学に基づく方法で個体内差の検出が可能であるケースが見出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介入により種々の検査の各指標について上昇が見られ、学力についても大幅な向上が見られ、数名の参加児において学年相応の定型発達児向け学力テストにおいて、7～9割程度を正答できるようになった。K-ABC の下位検査において大部分の評価点が最低点で個体内特性の把握が困難であった児童においても、PCAによって個体内差を示すことができた。本研究ではわずかなケースを示したに過ぎないが、特別支援学級入級時に得られることが多い標準化検査と、担任が把握しやすい学力、行動分析学に基づくアセスメントの結果が今後蓄積すれば、指導開始時期の事前評価をより短縮することにつながるだろう。

研究分野：行動分析学

キーワード：特別支援学級 行動分析学 応用行動分析 アセスメント 国語

1. 研究の目的

応用行動分析に基づく実践では、標準化された知能検査ではなく、個々の行動特性に基づいて指導指針が決定される。しかし、教育現場において教師が指導準備に費やすことができる時間は限定的である。行動分析学に基づくアセスメント・指導パッケージは教師にとっての負担が大きいが予想され、児童に有効であったとしても教師が社会的妥当性を低く見積もることがある。

そこで、教育現場の実態を前提として使用しやすい指導法とアセスメント法が必要である。学力などの教育現場の教師が捕捉しやすい指標、集団実施可能な各種検査、知能検査などを収集、選定し、それら相互の関係に関するデータを収集し、さらに介入効果や介入の社会的妥当性に関する教師の見解を得ることを目的とした。

2. 研究成果

(1) アセスメントツールの選定と比較

以下のアセスメントツールを収集した。なお、下線部は奨励研究における助成を受けた。

標準化された知能検査および学力テスト類：日本版 K-ABC、TK 式学力検査、および検定教科書(3社)内の課題を収集した。

行動分析系パッケージ：VB-MAPP、ABLLS-R、ESDM、PEAK(PCA)

視知覚発達検査：WAVES、Frostig 視知覚発達検査法、ROCFT

言語・文法に関する発達検査：J.COSS 日本語理解テスト、LC スケール、LCSA

先行研究と照合しつつ筆者を除く現場で実用可能な検査法、児童に過剰な負担の無い指導法について、教師にヒアリングを実施した。その結果を参考に、知的水準や学年などを鑑みて実施する検査を選定した。

第一グループでは検査間の関連性と介入効果および社会的妥当性に関する検証を行い、J.COSS、WAVES、PEAK を扱う計画とした。

第二グループでは検査間の関連性について症例報告としての予備的データを得るための検証を行い、日本版 K-ABC、PEAK を扱う計画とした。

(2) 参加児

小学校の特別支援学級に在籍する児童であった。

(3) 手続き

第一グループは以下の事前評価、介入、事後評価を実施した。第二グループでは事前評価のみ実施した。

事前・事後評価：第一グループでは J.COSS、WAVES、PEAK(Generalization module および Transformation module)を実施した。ただし、参加児の知的水準等を鑑み、実施しない検査もあった。第二グループでは日本版 K-ABC、PEAK を実施した。

介入：第一グループでは授業内容に以下の介入を含めて数か月間の指導を実施した。

- ・系統 1：PEAK generalization module および Transformation module、VB-MAPP、ESDM を参考にし、日本の学校に適した指導法を試作・実施した。海外製の行動分析学に基づく方法について日本の教師は社会的妥当性を低く見つけることがあるため、本研究では教科書、ドリル、プリント、カードやレクリエーション課題など、日本の学校で実施しやすい方法とした。

- ・系統 2：J.COSS における文法分類に基づき、プリントを用いて文法の受容的理解に関する離散試行指導を実施した。

- ・系統 3：書字を補助するため、視知覚に関する指導 を実施した。

- ・系統 4：筆者がここまでに開発してきた漢字、日記、語彙などの行動分析学に基づく指導プログラムを国語の授業において実施した。その間に、比較関係に関する言語獲得に課題が生じていたため、算数における比較に関する指導も並行して実施した。主として個別化した離散試行指導と、セルフコントロールによる自習を組み合わせた学習指導を展開した。

(4) 結果：第一グループ

各指標の向上が確認された(例：図 1)。

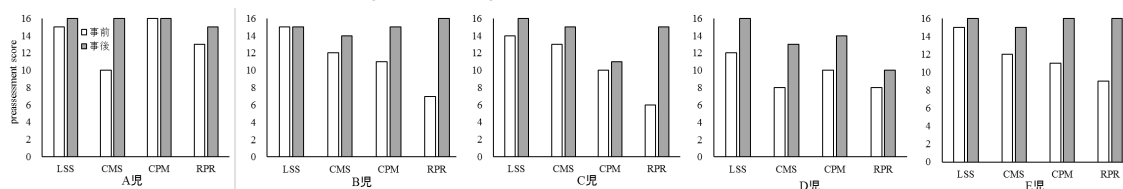


図 1 事前・事後評価における PEAK(PCA) Generalization module preassessment のスコア

この間、系統1～4の介入において、円滑な行動獲得が見られた。社会的妥当性の評価に関する質問紙では、教師は社会的妥当性が高い指導法であると評価した。

(5)結果：第二グループ

障害の程度が比較的重度のケース(図2)では、K-ABC によって個体内差を把握することは困難であったが、PCA では個体内差が確認可能なデータが得られた。また、障害の程度が比較的軽度なケース(図3)において、PCA のスコアが比較的高いものの、K-ABC における習得検査の評価点が低いケースが複数件見出された。

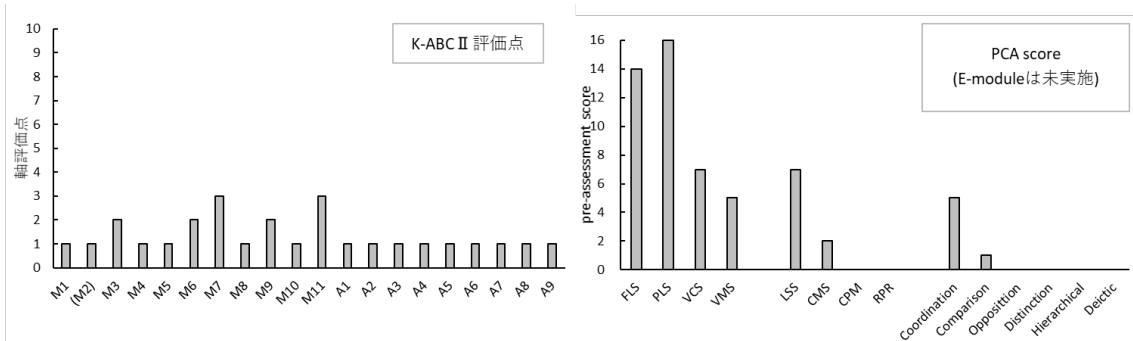


図2 K-ABC と PCA の傾向(重度児1名のケース)

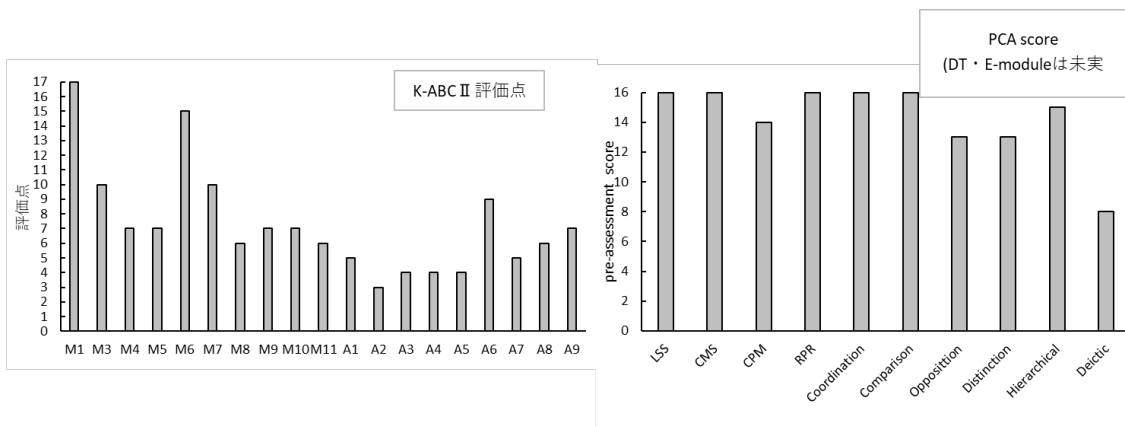


図3 K-ABC と PCA の傾向(軽度児1名のケース)

(6)考察

第一グループでは種々の検査の各指標について上昇が見られた。また、学力についても大幅な向上が見られ、数名の参加児において学年相応の定型発達児向け学力テストにおいて、7～9割程度を正答できるようになった。本研究期間の後半には参加児中数名は通常学級の授業への参加を開始し、良好な適応状態を得ることができた。

第二グループでは K-ABC の下位検査において大部分の評価点が最低点である「1」となり、個体内特性の把握が困難であった児童においても、PCA によって個体内差を示すことができた。また、K-ABC ・PCA のデータを並列的に示すことができた。本研究ではわずかなケースを示したに過ぎないが、特別支援学級入級時に得られることが多い標準化検査と、担任が把握しやすい学力、行動分析学に基づくアセスメントの結果が今後蓄積すれば、指導開始時期の事前評価をより短縮することにつながりうるだろう。特に高学年の児童において PCA の結果と K-ABC の習得検査の傾向に差が生じているケースがあり、関係反応の転移の促進を土台とした補充的な教科指導法の開発が必要であろう。

本研究のプロセスの一部について、教師は社会的妥当性を高く評価していた。本研究全体でも、教科書型教材やプリント、カードなど、情報機器に関する技術を要さず、かつ教材準備に要する時間が短い指導法を中心としていたため、教師並びに学校文化の中で許容されやすい指導法であったと考えられる。本研究の指導中、参加児は嫌悪的・逸脱的な反応を示していないが、本研究のように紙媒体でプリントやカードを用いる場合、教師は児童の表情を観察しながら負担を考慮して試行数を加減する等の配慮が可能であり、児童の負担にも配慮しやすい指導法であると考えられる。以上のことから社会的妥当性において大きな問題が無かったと判断できる。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 河村優詞	4. 巻 19
2. 論文標題 特別支援学級在籍児童に対する算数における「任意単位による比較」の指導実践 四角形のカードを用いた広さの比較訓練の効果および社会的妥当性の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自閉症スペクトラム研究	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 河村優詞
2. 発表標題 特別支援学級在籍児童における日本語文法理解の獲得状況 J.COSS日本語理解テストによる評価および行動分析系パッケージとの比較
3. 学会等名 日本自閉症スペクトラム学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名